



占領下中道政権の形成と崩壊 : GHQ民政局と日本社会党

福永, 文夫

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

1998-06-17

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2254

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002254>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



氏名・(本籍) 福永文夫 (兵庫県)

博士の専攻分野の名称 博士(政治学)
 学位記番号 博ろ第2号
 学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当
 学位授与の日付 平成10年6月17日
 学位論文題目 占領下中道政権の形成と崩壊
 - GHQ民政局と日本社会党 -

審査委員 主査 教授 五百旗頭 眞
 教授 伊藤 光 利 教授 初瀬 龍 平

論文内容の要旨

本論文『占領下中道政権の形成と崩壊－GHQ民政局と日本社会党』は、占領下における片山哲と芦田均を首班とする二つの中道連立内閣の興亡を、総司令部（GHQ）の施策との関連において解明した実証研究である。両内閣とも、社会党、民主党、国民協同党の三党による連立政権であるが、本論文はこれを、革新勢力のなかで実際感覚のある層と保守勢力のなかで進歩的な層とによって成る政権であり、民主化改革の担い手たりうる中道勢力の集合と性格づけている。他方、GHQ内で日本政治と政党問題を担当するのが民政局（GS）であったが、GSはその広範な権限に加えて、マッカーサー最高司令官が最も厚く信頼するホイットニーを局長とするゆえにGHQ内で最有力の部局であり、敏腕のニューディール派ケーディスを次長とするゆえにGHQ内で最も民主化改革に熱心な部局であった。片山と芦田の内閣は、日本政治とGHQ内の民主化改革を志向する民政局の連携によって成立したのであり、本論文はこれを「クロス・ナショナルな改革派連合」の成立と表現している。占領下の「改革」がピークを越え、中心テーマが経済「復興」へと移行する時期の中道政権の興亡を、本論文はようやく利用可能となったGHQの内部文書を全面的に利用することにより、かつてない詳細さで検証している。

さて、本論文は、二部七章の本論、および問題提示の序章とまとめの終章とから成る。

第一部「民政局と日本政治の民主化」は、占領初期の非軍事化と民主化の局面を扱い、三章をもって構成される。第一章は米国の対日占領政策の形成と実施を政党政策を中心にたどり、ついで1945年選挙法の改正と1946年1月の公職追放を取り上げて、GHQと形成途上にある戦後日本の諸政党との切り結びを提示している。第二章は、民政局が公職追放と憲法改正の主導権をとることにより絶大な権力をGHQ内に築き、パージという破壊的手段と改革という新制度形成の政治の両面から、日本政治を支配管理する主体として機能するプロセスを描き出す。また社会党の憲法委員会のメンバーであった森戸辰男がGHQ政治顧問部に対し、天皇が「シンボル」でなければならないと1945年11月7日という早い時期に表明したことなどが、GHQ資料によって示されており興味深い。第三章は、終戦後の日本国民にとってもう一つの切実な問題であり続けた経済復興をめぐる労働運動と政治の展

開を、法政大学の大原社会労働問題研究所や信州大学の高野実文書をも用いて論じている。有沢広己教授の幅広い影響や経済復興会議の形成が持った政治的意義を提示して、本論文に厚みをもたらしている。

第二部「民政局と中道政権」が、片山内閣の成立から芦田内閣の崩壊までを検証する本論文の中心部分であり、第四章から第七章までを費やしている。第四章は、1947年の2.1ゼネスト中止と4月総選挙を通じて、改革派連合としての片山内閣が誕生する過程を論じる。民政局は2.1スト以後、「攻撃的」な共産党による「左翼支配」を嫌うに至り、他方それまで「協同主義とは全体主義ではないか」と疑っていた三木武夫らの国民協同党を評価するに至る。片山・西尾の社会党、芦田の民主党と合わせて、ケーディスらニューディーラーは民主化改革を担うべき日本の中道勢力を日本政治の内に発見したのである。4月総選挙によって成立した片山内閣は、「改革派連合」政権にふさわしく、民法の改正、内務省解体と警察制度の改革、労働省の設置と失業保険法の制定などをなし遂げたと、本論文は肯定的に論じている。第五章は、経済復興問題への対処をめぐる政府・与党内に亀裂が生じ、また片山政権内部で西尾末広官房長官、平野力三農相、和田博雄経済安定本部長官らの有力者が政策と人事をめぐる対立を深め、改革派連合の政権がゆらぎを来す局面を論じる。さらに、炭鉱国家管理問題はイデオロギー・イシューであるため保革の政党間の政党内対立を呼び起し、加えて経済復興と過度経済力集中排除法をめぐる対立が顕在化するなかで改革派連合に対抗するもう一つのクロス・ナショナルな連合が生まれる。すなわち、ドレーパー陸軍長官ら、戦略的動機と結びついたワシントンの自由経済派がGHQの民主化政策と経済統制政策に批判を投げかけ、やがてGHQ経済科学局(ESS)の財政課と大蔵省、吉田自由党を結ぶ保守連合を構成することになる事態のはじまりを示すのである。第六章は、補正予算案をめぐる左派社会党が反乱を起し、片山内閣が崩壊するプロセスを検証する。その際、民政局のケーディス次長らは、政局に強力に介入し、あくまで「超保守」の吉田内閣の再来を阻止し「進歩的民主主義勢力」を結集するため、同じ三党連立による芦田内閣の誕生を策して西尾と合意したことが、民政局内のメモをもとに実証されている。第七章は、芦田内閣が依存した民政局の立場がGHQ内で低下し、ワシントンとESSを結ぶ保守連合の強化が、改革派連合を圧迫したこと、他方、GHQ内での地位低下にも拘わらず、民政局のケーディスとウィリアムズの政治介入は極大化し、山崎首班工作がなされたが、反撃に転じた吉田の政権復帰を許す結果となり「中道政治」が終滅するプロセスを描いている。

終章において、以上のような挫折を見た片山・芦田の中道連立政権は、保守の側からだけでなく、社会党左派からも酷評されてきたことを認めつつ、著者は社会党の民主化改革と新憲法体制の担い手としての意欲は「占領者への強力による生き残りの術以上のものであった」と評価し、「右に偏せず、左に走らず、社会民主革命」を模索し、民政局との間で「クロス・ナショナルな改革派連合」を結びつつ、自らの歴史的体験に根ざす信条において「穏健な中道路線」に立つ政策を推進せんとした歴史の局面が存在したことに積極的意義を認めている。

論文審査の結果の要旨

戦後二度目の1947年4月総選挙において躍進をとげ第一党となった社会党は、民主党・国民協同党と三党連立により片山内閣を組織した。翌年2月に党内左派の反乱によって片山内閣が崩壊した後も、社会党は同じ三党連立を維持して、芦田均内閣を誕生させた。本論文は、この戦後日本生成期に存在した二つの保革連立政権—本書の言葉では「中道政権」—に関する画期的にして初めての本格的

な研究である。

何よりも資料面の充実によって本論文は新しい水準の研究となった。かつての研究は、60年代に発行された片山や西尾末広の回顧録と関係者の記憶に依拠しがちであったが、80年頃から芦田日記や重光葵手記、渡辺武日記、都留重人日誌など水準の高い資料集が刊行されるに至った。本論文は日本側資料としてそれらに加え、国会図書館の浅沼稻次郎文書や和田博雄文書、法政大学の大原社会労働問題研究所資料、信州大学の高野実文書など、政治史家が見落としがちな未公開原資料をも用いている。それにより両政権の政治（改革）と経済（復興）の両側面に切り込むことが可能となった。さらに重要なのが米国側原資料である。これまでも占領期に関するよき研究は米国公開外交文書（FRUS）だけでなく、未公開の米国政府公文書や各地の図書館所蔵の個人文書を用いてきた。しかし東京の占領軍総司令部（GHQ/SCAP）の民政局（GS）や経済科学局（ESS）などの部局内で毎日書かれていたメモや報告書を広範に用いた研究は、本論文が初めてである。さらに著者は民政局の中心人物であったケーティスやウィリアムズに直接インタビューを試みている。このような徹底した内外での資料発掘が本論文の重要な土台である。

以上のようにマルチ・アーカイバル・アプローチをとることによって、本論文は中道連立政権の興亡のプロセスを、かつてなく詳細かつ具体的に検証している。それを通して本論文が明らかにした主要点は次の通りである。

第一に、この時期の日本政治に民政局が果たした役割の大きさが具体的に示されている。ケーティス次長らは、吉田自由党の勢力を「超保守」ないし「極右」と決めつけて嫌い、他方で、「破壊的」な共産党と「無責任」な社会党左派をも斥け、「健全な中道路線」として片山と西尾の社会党右派、芦田の民主党、三木武夫の国民協同党の三党派を強力に支援し、その勢力と権力の伸長を図った。ケーティスらにとってルーズベルト大統領が形成したニューディール大連合が望ましい改革政治のモデルであり、日本におけるその類似物の可能性をこのコアリションに求めたのである。それゆえ、1947年総選挙で社会党が比較第一党になると、民政局は強く片山内閣の成立を図り、それが崩れると吉田首班説を厳しく斥けて、芦田内閣の実現に動く。これまでも、西尾の回想や芦田日記によって、民政局が芦田内閣を望んでいたことは知られていた。しかし本論文において、ケーティスと西尾が左派の反乱が行われたその日「二月五日午後二時に」秘かに会談し、片山内閣をすみやかに終らせて芦田内閣に切りかえることにより「進歩的民主主義勢力」の長期的伸長を図ることで合意したと、民政局長宛のメモに基づいて示される。民政局と中道政権の関係はゆるやかな協力の域を越え、共同で作戦を練る域に達しており、民政局の日本政治への介入度は一般の想定をはるかに上回ることが具体的に明らかとなった。

第二に、本論文はGHQと日本政府の諸機関間のクロス・ナショナルな連合と対抗の関係を多元的に描き出している。かつては「民政局－中道政党」対「参謀第二部（ウィロビー少将ら）－吉田」の対抗関係がもっぱら語られた。本論文においては、それ以上に「経済科学局の財政課－大蔵省」の提携が重視される。とりわけ冷戦が深まる中でドレーパー陸軍次官らの経済自由主義派が米国納税者の負担軽減論に立ってこの提携に連なり、反民政局の太平洋をまたぐクロス・ナショナルなコアリションを形成したことが、東京におけるクロス・ナショナルな「改革派連合」を凋落させることになったと描く。

第三に、本論文は、保守と革新の双方の論者が懐くことの多かった「無残に終わった片山・芦田内閣」との従来の通説に異を唱え、少くとも片山内閣に関しては「改革」と「復興」の双方について積極的な役割を担ったと主張する。吉田内閣が、敗者の払うべき代償として民主化改革を甘受するに留まり

がちであったのに対し、社会党は戦前来の無産政党としての苦難の経験に立って、自らの内的必然性において民主化と新憲法体制の担い手たらんとしたことを、本論文は高く評価する。また和田博雄の経済安定本部が生産増大とインフレ低下に相当な成功を実際にあげていたことをも強調する。

本論文は以上のように歴史研究の分野に新たな多くの知見をもたらした。しかしもちろん欠点もないではない。例えば「改革」と「復興」の面で片山内閣が積極的役割を果たしたことは十分に強調されているが、それでは何故かくも脆く崩壊したか、統治能力をめぐる問題点について本論文はあまりメスを入れていない。また総司令部の中では民政局と経済科学局がかつてなくリアルに描かれているが、その他の部局を包含して全体意思を体現するマッカーサー司令官の観点の推移が多くは語られていない。それは、本論文の焦点が「民政局－中道政権の『改革派連合』」にある以上、当然といえば当然であるが、多くのGHQ内新資料を用いているだけに解明してもらいたかったところである。さらに、本論文は詳細な実証研究にありがちな傾向として、事実をして語らしめる手法を基調とするため、既存研究に通じた専門家でなければ、何が新しく論証されたのか、必ずしも明らかでないところがあり、また日本の政党政治に関する、さらなる理論的仮説の提示を政治学者は期待するであろう。

以上のような問題点を指摘し、さらなる希望を表することはできるにせよ、それは本論文が、読者に刺激を与えイマジネーションをかきたてる力ある実証研究であるからこそであり、戦後初期の重要な局面を膨大な内外の新資料を駆使して解明することによってなした本論文の学界への顕著な貢献の意義を損なうものではない。審査委員は本論文の著者が、博士（政治学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと判定する。